



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL http://www.kameda-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 武藤 貴史 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	17,637	11.2	5,196	6.9	5,021	6.2	3,364	10.6	3,364	10.6	3,372	10.8
28年2月期第3四半期	15,855	—	4,863	—	4,728	—	3,043	—	3,043	—	3,043	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	76.68	74.30
28年2月期第3四半期	69.47	68.66

(注) 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 当社は、当社グループの業績評価及び成長性を把握するための重要な財務指標として調整後四半期利益を用いており、当該調整後四半期利益は次のとおりであります。なお、定義及び計算方法については、添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（参考情報）」をご覧ください。

調整後四半期利益 29年2月期第3四半期 3,469百万円 (13.0%) 28年2月期第3四半期 3,070百万円 (—)

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	58,668	23,014	23,014	39.2
28年2月期	57,127	20,616	20,616	36.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期	—	25.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成29年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,767	9.4	6,870	4.7	6,650	5.0	4,467	8.3	4,467	8.3	101.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後当期利益 29年2月期通期 4,598百万円（10.0%）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	44,040,000株	28年2月期	43,800,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	一株	28年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	43,870,545株	28年2月期3Q	43,800,000株

（注）当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年3月1日～2016年11月30日)においては、当社グループは重点施策である①新規出店の継続と出店エリアの拡大、②既存店を中心とした売上収益の拡大及びブランド力の向上、に対して次の取り組みを実施してまいりました。

- ① 新規出店の状況としては、当第3四半期連結会計期間(2016年9月1日～2016年11月30日)において宮崎県・鹿児島県に出店し九州全県への出店を果たすなど、東日本及び西日本エリアを中心として継続的に積極的な店舗開発を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、4月に中国の上海における海外初出店(瀘南公路店)、7月に東京都渋谷区において新コンセプトの都心型店舗の開店(渋谷宮益坂上店)、及び8月に北海道への初出店(東札幌5条店)を行うなど新しい取り組みも実施し、店舗数としては次のとおり727店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	169 (5)	19 (2)	1 (-)	187 (7)
	中京	345 (2)	6 (-)	7 (-)	344 (2)
	西日本	162 (3)	26 (-)	- (-)	188 (3)
	海外	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)
おかげ庵	中京	7 (1)	- (-)	- (-)	7 (1)
合計		683 (11)	52 (2)	8 (-)	727 (13)

(注) () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

- ② 既存店を中心とした売上収益の拡大及びブランド力の向上に対しては、1)既存商品リニューアルや新商品・季節商品の投入による商品力強化、2)来店促進を目的としたキャンペーンの実施、3)お客様の「いごこち」向上とブランドロイヤリティの醸成、を柱として取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間(2016年9月1日～2016年11月30日)においては、季節商品である秋のシロノワール“キャラメルリング”や日本伝統の甘味である小倉あんをホットドリンクの中に入れた“小豆小町”の販売、「ハロウィンキャンペーン」としてお客様参加型のフォトコンテストを実施、コメダ珈琲店未体験のお客様の掘り起こしに向けた『コメダの唄』プロモーションビデオのリリースなどの取り組みを実施してまいりました。なお、当第3四半期連結累計期間に実施した主な施策は次のとおりとなります。

1) 既存商品リニューアルや新商品・季節商品の投入による商品力強化

- ・「ストレート」で楽しめる“金のアイスコーヒー”をリリース
- ・季節商品として、“カフェモカ ジェリコ”、“ベリーノワール”、“キャラメルリング”、“小豆小町”の販売
- ・ランチ時間帯の販売施策として、“昼コメプレート”を開始
- ・コメダの夏の風物詩「かき氷」のラインナップを刷新

2) 来店促進を目的としたキャンペーンの実施

- ・株式上場を記念したスクラッチキャンペーンの実施
- ・ハロウィンキャンペーンとして、お客様参加型のフォトコンテストを実施

3) お客様の「いごこち」向上とブランドロイヤリティの醸成

- ・クレジットカード・電子マネー・『KOMECA』に対応した電子決済システムの導入店舗拡大
- ・キャリアを選ばず無料で使える「コメダWi-Fi」の設置
- ・分煙化や客席・内装のリニューアルなど、店舗改装工事の推進
- ・コメダ珈琲店未体験のお客様掘り起こしに向けて『コメダの唄』プロモーションビデオをリリース

上記の取り組みの結果、売上収益は17,637百万円(前年同期比11.2%増)となりました。また、一部商品の販売価格値上げに加えてコーヒー豆や小麦粉の調達価格引下げなどの取り組みで成果が出た一方、千葉工場(前第2四半期連結会計期間に稼働を開始)の減価償却負担増加、当社株式の東京証券取引所への上場等に伴う上場関連費用の増加及び想定を大きく上回る株主数での株主優待関連費用が新たに発生いたしました。結果として、営業利益は5,196百万円(前年同期比6.9%増)、税引前四半期利益は5,021百万円(前年同期比6.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,364百万円(前年同期比10.6%増)となりました。なお、上場関連費用等を調整した調整後四半期利益は3,469百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ986百万円増加し、9,373百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、49,295百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円増加し、58,668百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、4,985百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、30,669百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ857百万円減少し、35,654百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,398百万円増加し、23,014百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,364百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、5,360百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3,994百万円(前年同期比2,597百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益5,021百万円を計上したこと(前年同期比293百万円増)、法人所得税等の支払額2,218百万円(前年同期比955百万円減)、営業債権及びその他の債権の減少額356百万円(前年同期は92百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は787百万円(前年同期比851百万円減)となりました。これは主に前第3四半期連結累計期間に千葉工場の建設に係る支出を行った一方で、当第3四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出が578百万円に留まったこと(前年同期比1,479百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,302百万円(前年同期比1,222百万円増)となりました。これは主に親会社の所有者への配当金の支払額996百万円(前年同期比996百万円増)によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、上場という限定された事象の発生に着目し、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後四半期利益を経営成績に関する重要な財務指標として推移を下表のとおり把握しております。なお、調整後四半期利益の算出方法は次のとおりであります。

調整後四半期利益

= 四半期利益

- + 上場関連費用（上場のために直接的に発生した費用であり、有価証券届出書等の発行に係る専門家報酬や上場申請書類の作成費用、株式売出広告やロードショーの旅費等株式売出しに関連した費用、証券取引所に対して支払う新規上場料、上場審査料その他新規上場に係る費用）
- + 上場を前提とした株式報酬費用（IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用）
- + 調整項目の税効果調整額

(単位：千円)

回次	2016年2月期 第3四半期 連結累計期間	2017年2月期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年3月1日 至2015年11月30日	自2016年3月1日 至2016年11月30日
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表における四半期利益	3,042,659	3,363,989
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表数値に基づく調整額：		
+ 上場関連費用	6,944	93,823
+ 上場を前提とした株式報酬	22,655	42,043
調整額小計（税引前）	29,599	135,866
調整項目に対する税効果調整額	△2,558	△30,801
調整額小計（税引後）	27,041	105,065
調整後四半期利益	3,069,700	3,469,054

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想に関しましては、2016年6月29日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	償却の許容される方法の明確化

上記基準書の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当社グループは、第2四半期連結会計期間より、変動金利借入金の金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用しており、当該金利スワップをヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,488,716	5,359,866
営業債権及びその他の債権	3,195,785	2,856,644
その他の金融資産	329,023	745,696
棚卸資産	136,026	161,495
その他の流動資産	237,465	249,316
流動資産合計	8,387,015	9,373,017
非流動資産		
有形固定資産	5,092,552	5,343,324
のれん	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	70,069	62,030
営業債権及びその他の債権	3,003,020	3,152,350
その他の金融資産	2,026,729	2,138,533
繰延税金資産	55,399	84,907
その他の非流動資産	179,104	201,074
非流動資産合計	48,739,765	49,295,110
資産合計	57,126,780	58,668,127
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	981,412	1,006,184
借入金	1,798,112	1,797,484
未払法人所得税	1,127,274	476,284
その他の金融負債	677,220	722,611
その他の流動負債	681,570	982,764
流動負債合計	5,265,588	4,985,327
非流動負債		
借入金	25,189,747	23,812,519
その他の金融負債	5,599,829	6,248,383
繰延税金負債	44,820	164,470
引当金	60,802	77,329
その他の非流動負債	350,119	365,883
非流動負債合計	31,245,317	30,668,584
負債合計	36,510,905	35,653,911
資本		
資本金	100,000	145,955
資本剰余金	13,810,391	12,790,308
利益剰余金	6,705,484	10,069,473
その他の資本の構成要素	—	8,480
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,615,875	23,014,216
資本合計	20,615,875	23,014,216
負債及び資本合計	57,126,780	58,668,127

(2) 要約四半期連結損益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上収益	15,854,731	17,637,128
売上原価	△9,247,715	△10,257,151
売上総利益	6,607,016	7,379,977
その他の営業収益	36,527	24,514
販売費及び一般管理費	△1,745,141	△2,101,980
その他の営業費用	△35,360	△106,109
営業利益	4,863,042	5,196,402
金融収益	43,395	13,430
金融費用	△178,239	△188,952
税引前四半期利益	4,728,198	5,020,880
法人所得税費用	△1,685,539	△1,656,891
四半期利益	3,042,659	3,363,989
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,042,659	3,363,989
四半期利益	3,042,659	3,363,989
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.47	76.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.66	74.30

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
四半期利益	3,042,659	3,363,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	8,480
税引後その他の包括利益	—	8,480
四半期包括利益	3,042,659	3,372,469
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,042,659	3,372,469
合計	3,042,659	3,372,469

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2015年3月1日残高	100,000	13,773,283	2,579,646	—	16,452,929	16,452,929
四半期利益			3,042,659		3,042,659	3,042,659
その他の包括利益					—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,042,659	—	3,042,659	3,042,659
株式報酬取引		22,655			22,655	22,655
所有者との取引額合計	—	22,655	—	—	22,655	22,655
2015年11月30日残高	100,000	13,795,938	5,622,305	—	19,518,243	19,518,243

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	—	20,615,875	20,615,875
四半期利益			3,363,989		3,363,989	3,363,989
その他の包括利益				8,480	8,480	8,480
四半期包括利益合計	—	—	3,363,989	8,480	3,372,469	3,372,469
新株予約権の行使	45,955	34,205			80,160	80,160
株式報酬取引		42,043			42,043	42,043
配当金		△1,096,331			△1,096,331	△1,096,331
所有者との取引額合計	45,955	△1,020,083	—	—	△974,128	△974,128
2016年11月30日残高	145,955	12,790,308	10,069,473	8,480	23,014,216	23,014,216

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,728,198	5,020,880
減価償却費及び償却費	246,066	315,697
固定資産処分損益(△は益)	6,134	471
引当金の増減額(△は減少)	537	583
金融収益	△43,396	△13,430
金融費用	178,239	188,952
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△92,393	356,478
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△195,892	△246,084
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△6,199	△58,211
営業債務の増減額(△は減少)	△82,003	24,772
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	495,572	531,395
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△77,968	△14,898
その他	△508,735	198,049
小計	4,648,160	6,304,654
利息の受取額	576	529
利息の支払額	△79,666	△93,718
法人所得税等の支払額	△3,172,605	△2,217,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,465	3,993,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△351,215
有形固定資産の取得による支出	△2,057,546	△578,139
有形固定資産の売却による収入	929	846
有形固定資産の除却による支出	△2,117	—
無形資産の取得による支出	△36,620	△15,627
有価証券の償還による収入	454,632	154,980
貸付金の回収による収入	2,040	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638,682	△787,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,350,000
リース債務の返済による支出	△29,589	△36,249
株式の発行による収入	—	80,160
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△995,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,589	△2,301,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	△33,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,321,231	871,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,281	4,488,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386,050	5,359,866

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,042,659	3,363,989
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,800,000	43,870,545
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	514,350	1,404,802
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	44,314,350	45,275,347
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	69.47	76.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	68.66	74.30

(注) 当社は、2016年4月20日付で種類株式を1株につき1株の割合で普通株式に転換し、また同日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。